

焼津市国土強靱化地域計画

重点化プログラム推進のための主要な取組と進捗状況(令和7年度末現在)

1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の倒壊による多数の死傷者の発生

取組内容	数値目標	2025年度末実績 (数値目標に 対する進捗率)	達成時期
住宅の耐震化率	95.0%	101.7%	2025
耐震改修促進法に基づく要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率	100.0%	達成済	2032
市有建築物(311棟)の耐震化率	100.0%	97.7%	2032
小学校の校舎・体育館等の耐震化率(13校)	100%(維持)	100%(維持)	2032
中学校の校舎・体育館等の耐震化率(9校)	100%(維持)	100%(維持)	2032
公立幼稚園の耐震化率(6園)	100%(維持)	100%(維持)	2032
公立保育所(園)の耐震化率(4園)	100%(維持)	100%(維持)	2032
家具類を固定(家庭内の一部を含む)している市民(世帯数)の割合	100.0%	79.2%	2032
感震ブレーカーを設置する必要がある世帯数の割合(2,100世帯)	100.0%	83.4%	2032
特定天井を有する施設(8施設10室)における対策の実施率	100.0%	70.0%	2032
避難地となる公園整備率(公園数:17箇所、14.2ha)	100.0%	83.8%	2032
大井川防災広場の整備率(14.3ha)	65.4%	58.5%	2032
重要路線等の橋梁(122橋)の耐震化率(橋長5m以上)	79.5%	91.8%	2032
避難経路の補修要望に対応した割合(全体想定要望件数28件)	100%	71.4%	2032
平成7・8年度及び平成17年度に調査した緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀(1,003箇所)の耐震改修実施率	53.0%	87.3%	2032
道路改良による避難路の整備率 市内の水路を暗渠化し避難路(L=1,329m)を確保する。	100%	達成済	2023
焼津市南部・会下ノ島石津土地区画整理事業地区内の避難路(5,400m)の整備率	100%(維持)	100%(維持)	2032
浜当目地区避難路の維持管理	100%(維持)	100%(維持)	2032
消防団員の確保率(648人)	100%	81.5%	2032
消防団用消防ポンプ車の更新(22台)	100%(維持)	100%(維持)	2032
無人航空機操縦者技能証明取得者の指導及び確保	100%(維持)	100%(維持)	2032

1-2 地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

取組内容	数値目標	2025年度末実績 (数値目標に 対する進捗率)	達成時期
耐震性貯水槽（41基）の整備率	100%（維持）	100%（維持）	2032
消防団用資機材整備の充足率	100%（維持）	100%（維持）	2032
家具類を固定（家庭内の一部を含む）している市民（世帯数）の割合	100%	79.2%	2032
感震ブレーカーを設置する必要がある世帯数の割合 （2,100世帯）	100%	83.4%	2032
無人航空機操縦者技能証明取得者の指導及び確保	100%（維持）	100%（維持）	2032
消防団員の確保率（648人）	100%	81.5%	2032
消防団用消防ポンプ車の更新（22台）	100%（維持）	100%（維持）	2032

1-3 大規模津波による多数の死傷者の発生

取組内容	数値目標	2025年度末実績 (数値目標に 対する進捗率)	達成時期
レベル1 津波に対し防護が必要な海岸（2,600m）のうち、高さを満たす胸壁の整備率	41.0%	42.7%	2032
レベル1 津波に対し防護が必要な海岸（1,139m）のうち、耐震性を有する海岸堤防の整備率	69.0%	70.6%	2032
レベル1 津波に対し防護が必要な海岸（1,139m）のうち、粘り強い構造を有する海岸堤防の整備率	69.0%	70.6%	2032
焼津漁港内における粘り強い構造への改良が必要な防波堤の整備率	89.1%	75.6%	2039
潮風グリーンウォークの整備率	100.0%	100%	2025
藤守川耐震水門の整備率	100.0%	1.1%	2028
ハザードマップ等で、自宅の津波浸水の有無を確認した市民の割合	100.0%	81.8%	2032
津波避難施設の長寿命化計画の策定率	100.0%	0.0%	2025
津波避難タワー・高台の防災ベンチ整備率（タワー21箇所、高台5箇所）	100.0%	15.4%	2032
公立学校のうち、文部科学省作成の「学校の『危機管理マニュアル』等の評価見直しガイドライン」により危機管理マニュアルや避難訓練等をチェックし、改善を行った学校の割合	100%（維持）	100%（維持）	2032
避難誘導標識の整備率（52箇所）	100%（維持）	100%（維持）	2032
津波避難施設の確保等による要避難者カバー率	100%（維持）	100%（維持）	2032
港湾・漁港内で津波から安全に避難することが困難なエリア(大井川港臨港地区102ha)の解消率	100%（維持）	100%（維持）	2032
市有津波避難タワー、高台広場の照明の整備率（26箇所）	100%（維持）	100%（維持）	2032

1-4 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)

取組内容	数値目標	2025年度末実績 (数値目標に 対する進捗率)	達成時期
準用河川の改修率	56.0%	96.0%	2032
水防監視システムの整備率	100.0%	50.0%	2032
レベル1津波に対し防護が必要な海岸(2,600m)のうち、高さを満たす胸壁の整備率	41.0%	42.7%	2032
藤守川耐震水門の整備率	100.0%	1.1%	2028
レベル1津波に対し防護が必要な海岸(1,139m)のうち、耐震性を有する海岸堤防の整備率	69.0%	70.6%	2032
レベル1津波に対し防護が必要な海岸(1,139m)のうち、粘り強い構造を有する海岸堤防の整備率	69.0%	70.6%	2032
焼津漁港内における粘り強い構造への改良が必要な防波堤の整備率	89.1%	75.6%	2039
潮風グリーンウォークの整備率	100.0%	100%	2025

1-5 大規模な土砂災害(深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など)等による多数の死傷者の発生

取組内容	数値目標	2025年度末実績 (数値目標に 対する進捗率)	達成時期
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備の目標面積に対する達成率	100%(維持)	100%(維持)	2032

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

2-1 警察、消防、海保、自衛隊等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

取組内容	数値目標	2025年度末実績 (数値目標に 対する進捗率)	達成時期
地域防災計画から独立した受援計画の実施率	100.0%	100%	2032
津波避難(災害時初動)訓練の実施回数(1回/年)	100%(維持)	100%(維持)	2032
津波避難(災害時初動)訓練の参加自主防災会数(沿岸部)	100%(維持)	100%(維持)	2032
市民防災リーダー育成講座受講者(毎年80人)	100%(維持)	87.5%	2032
県防災アプリを活用した訓練の実施	100%(維持)	100%(維持)	2032
学校(園)と地域住民、市防災担当との運営会議の実施率(公立学校の防災体制の強化・推進)	100%(維持)	100%(維持)	2032
学校(園)と地域住民、市防災担当との運営会議の実施率(防災活動における公立学校と地域の連携(防災訓練等))	100%(維持)	100%(維持)	2032
自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%(維持)	100%(維持)	2032

防災資機材を整備・更新している自主防災会（全76自主防災会）	100%（維持）	100%（維持）	2032
要配慮者の避難訓練の実施	100%（維持）	100%（維持）	2032
要支援者名簿に基づく要配慮者の個別避難計画の作成率	100%（維持）	83.1%	2032
市内全世帯における要配慮者の調査	100%（維持）	100%（維持）	2032
公立学校のうち、文部科学省作成の「学校の『危機管理マニュアル』等の評価見直しガイドライン」により危機管理マニュアルや避難訓練等をチェックし、改善を行った学校の割合	100%（維持）	100%（維持）	2032

2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

取組内容	数値目標	2025年度末実績 （数値目標に対する進捗率）	達成時期
医療救護資機材を整備（更新を含む）した救護所（7箇所）	100%（維持）	100%（維持）	2032
焼津市立総合病院における医療救護資機材の整備率（更新を含む）	100%（維持）	100%（維持）	2032

2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生

取組内容	数値目標	2025年度末実績 （数値目標に対する進捗率）	達成時期
津波避難訓練の充実・強化（社会福祉施設）（津波・洪水） ①想定浸水区域の変更等にあわせ、該当施設及び災害対策マニュアルの見直しがされたかを年1回確認、指導する。 ②津波避難訓練の実施・変更（必要時）を全事業所に対し年1回確認、指導する。	それぞれ100% （維持）	それぞれ100%	2032
福祉避難所の円滑な開設を行うための市職員向け訓練の実施	100%（維持）	33.0%	2032
学校（園）と地域住民、市防災担当との運営会議の実施率（避難所運営支援体制の充実・強化）	100%（維持）	100%（維持）	2032
避難所にトイレ、防災ベッド、感染症対策用資機材の整備率	100%（維持）	100%（維持）	2032
愛玩動物の同行避難が可能な避難所等の割合	100%（維持）	100%（維持）	2032
ボランティアコーディネーター確保の支援（社会福祉協議会）	100%（維持）	100%（維持）	2032
災害時健康支援マニュアルの見直し	100%（維持）	100%（維持）	2032
遺体措置計画（遺体措置マニュアル）の策定	100%（維持）	100%（維持）	2032

2-4 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

取組内容	数値目標	2025年度末実績 (数値目標に 対する進捗率)	達成時期
7日以上食料を備蓄している市民の割合	40.0%	25.9%	2032
7日以上飲料水を備蓄している市民の割合	40.0%	43.9%	2032
緊急物資（食料）の備蓄量（100,000食）	100%（維持）	100%（維持）	2032

2-5 想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱

取組内容	数値目標	2025年度末実績 (数値目標に 対する進捗率)	達成時期
緊急物資（食料）の備蓄量（100,000食）	100%（維持）	100%（維持）	2032

2-6 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

取組内容	数値目標	2025年度末実績 (数値目標に 対する進捗率)	達成時期
衛星携帯電話の配備（4台）	100%（維持）	100%（維持）	2032

2-7 大規模な自然災害と感染症との同時発生

取組内容	数値目標	2025年度末実績 (数値目標に 対する進捗率)	達成時期
下水道施設の耐震化 重要施設への管路耐震化の割合 (9.7kmの内1.9km)	19.6%	1.0%	2029
新屋下水ポンプ場耐震化の実施率	100.0%	0.0%	2030
処理場土木施設の耐震化の割合（12施設）	41.7%	60.0%	2032

2-8 緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態

取組内容	数値目標	2025年度末実績 (数値目標に 対する進捗率)	達成時期
緊急輸送路等の橋梁（44橋）の耐震化率（橋長5m以上）	100.0%	97.7%	2032
市道三ヶ名小屋敷線の整備率（240m）	100.0%	52.9%	2029
市道保福島大島新田線の整備率（215m）	100.0%	78.1%	2028
市道0103号線の舗装整備率（1890m）	100.0%	37.3%	2030
市道越後島元大橋線等の整備率（1682m）	100.0%	44.0%	2029
耐震化が必要な緊急輸送岸壁（大井川港1バース）の整備率	100.0%	達成済	2011
平成7・8年度及び平成17年度に調査した緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀（1,003箇所）の耐震改修実施率	53.0%	87.3%	2032

2-9 原子力発電所の事故に伴う放射性物質の放出による甚大な影響

取組内容	数値目標	2025年度末実績 (数値目標に 対する進捗率)	達成時期
避難計画に基づく継続的な原子力防災訓練の実施	100% (維持)	100% (維持)	2032

3 必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 市の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下

取組内容	数値目標	2025年度末実績 (数値目標に 対する進捗率)	達成時期
防災学習室の延べ来館者数(20,000人以上/年)	100.0%	72.5%	2032
市災害対策本部運営訓練の実施率	100% (維持)	100% (維持)	2032
災害用テレビ会議システムの整備	100.0%	達成済	2023
市有建築物 (311棟) の耐震化率	100.0%	97.7%	2032

4 経済活動を機能不全に陥らせない

4-1 サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下

取組内容	数値目標	2025年度末実績 (数値目標に 対する進捗率)	達成時期
事業所 (100人以上) の事業継続計画 (BCP) 策定率	90.0%	76.6%	2032

4-3 海上輸送の機能停止による海外貿易への甚大な影響

取組内容	数値目標	2025年度末実績 (数値目標に 対する進捗率)	達成時期
耐震化が必要な緊急輸送岸壁 (大井川港 1 バース) の整備率	100.0%	達成済	2011

5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

5-1 テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS など、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態

取組内容	数値目標	2025年度末実績 (数値目標に 対する進捗率)	達成時期
市ホームページ、市公式LINE等での防災情報の発信率	100% (維持)	100% (維持)	2032
女性が役員として参画している自主防災組織の割合 (全76自主防災会)	100% (維持)	100% (維持)	2032
中・高校生が訓練に参加している自主防災組織の率	100% (維持)	100% (維持)	2032
津波避難 (災害時初動) 訓練の実施回数(1回/年)	100% (維持)	100% (維持)	2032

津波避難（災害時初動）訓練の参加自主防災会数(沿岸部)	100%（維持）	100%（維持）	2032
公立学校のうち、文部科学省作成の「学校の『危機管理マニュアル』等の評価見直しガイドライン」により危機管理マニュアルや避難訓練等をチェックし、改善を行った学校の割合	100%（維持）	100%（維持）	2032
災害用テレビ会議システムの整備	100.0%	達成済	2023
衛星携帯電話の配備（4台）	100%（維持）	100%（維持）	2032
市民防災リーダー育成講座受講者（毎年80人）	100%（維持）	87.5%	2032
防災学習室の延べ来館者数(20,000人以上/年)	100.0%	72.5%	2032
学校（園）と地域住民、市防災担当との運営会議の実施率（公立学校の防災体制の強化・推進）	100%（維持）	100%（維持）	2032
自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%（維持）	100%（維持）	2032
要配慮者の避難訓練の実施	100%（維持）	100%（維持）	2032
防災資機材を整備・更新している自主防災会（全76自主防災会）	100%（維持）	100%（維持）	2032

5-4 上下水道施設の長期間にわたる機能停止

取組内容	数値目標	2025年度末実績 （数値目標に 対する進捗率）	達成時期
水道の基幹管路の耐震管率	78.1%	50.3%	2032
水道基幹管路の耐震化計画の策定率	100%（維持）	達成済	2032
下水道施設の耐震化 重要施設への管路耐震化の割合 （9.7kmの内1.9km）	19.6%	1.0%	2029
新屋下水ポンプ場耐震化の実施率	100.0%	0.0%	2030
処理場土木施設の耐震化の割合（12施設）	41.7%	60.0%	2032

5-5 太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸上海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

取組内容	数値目標	2025年度末実績 （数値目標に 対する進捗率）	達成時期
緊急輸送路等の橋梁（44橋）の耐震化率（橋長5m以上）	100.0%	97.7%	2032
耐震化が必要な緊急輸送岸壁（大井川港1バース）の整備率	100.0%	達成済	2011
平成7・8年度及び平成17年度に調査した緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀（1,003箇所）の耐震改修実施率	53.0%	87.3%	2032
市道保福島大島新田線の整備率（215m）	100.0%	78.1%	2028
市道0103号線の舗装整備率（1890m）	100.0%	37.3%	2030
市道越後島元大橋線等の整備率（1682m）	100.0%	44.0%	2029

6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

6-1 自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態

取組内容	数値目標	2025年度末実績 (数値目標に 対する進捗率)	達成時期
事前復興準備計画策定率	100.0%	0.0%	2032

6-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

取組内容	数値目標	2025年度末実績 (数値目標に 対する進捗率)	達成時期
住家被害認定調査、罹災証明書発行等の被災者生活再建支援事業の効率化を目的としたシステムの導入	100.0%	100%	2032
住家被害認定調査研修会の実施率	100% (維持)	100% (維持)	2032
津波浸水想定区域内の地籍調査実施率 (12.83km ²)	100.0%	96.3%	2032
被災者の住宅の確保 (応急建設住宅) 第4次地震被害想定による必要戸数(2,551戸)	100% (維持)	100% (維持)	2032
事業所 (100人以上) の事業継続計画 (BCP) 策定率	90.0%	76.6%	2032

7 防災・減災と地域成長を両立させた魅力ある地域づくり

7-2 社会構造の変化と災害リスクによる地域活力の低下

取組内容	数値目標	2025年度末実績 (数値目標に 対する進捗率)	達成時期
立地適正化計画策定率	100.0%	達成済	2023